



# 国勢調査

— 平成 22 年国勢調査 —  
職業等基本集計結果  
(大阪府)

平成 22 (2010) 年 10 月 1 日現在



公表日：平成 25 年 1 月 25 日

大阪府総務部統計課

# 平成22年国勢調査 職業等基本集計結果(大阪府)の概要

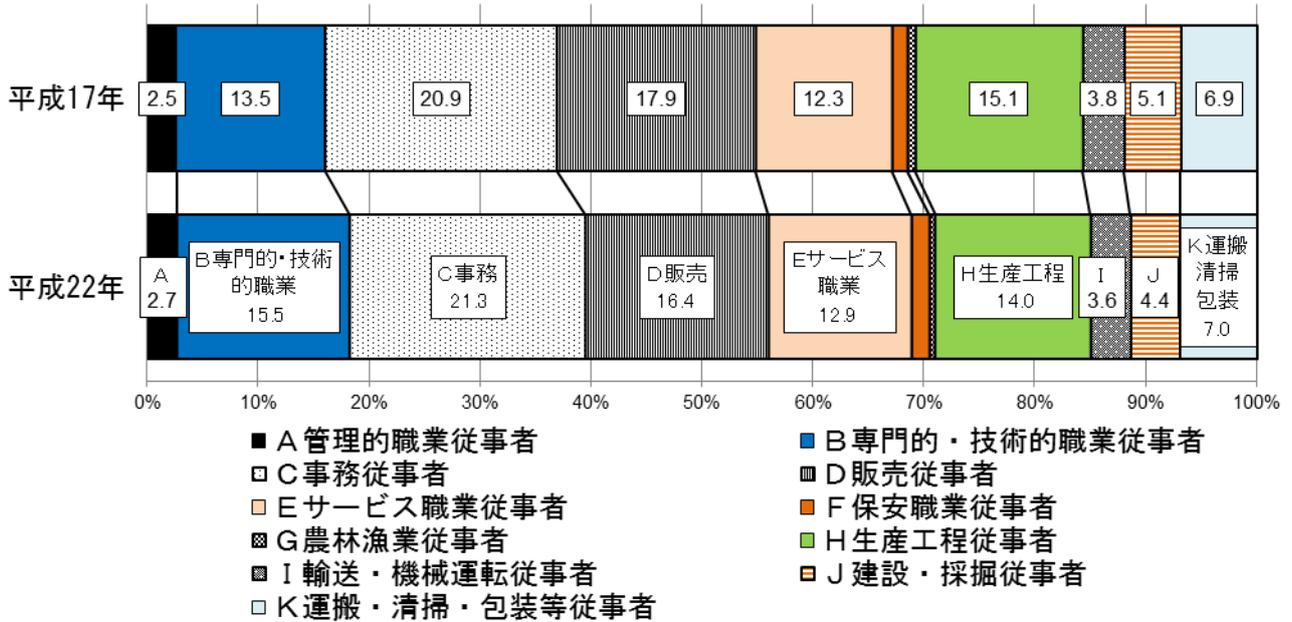
## 1 職業

### (1) 職業大分類別就業者

15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」(21.3%)が最も高く、次いで「販売従事者」(16.4%)、「専門的・技術的職業従事者」(15.5%)など。

平成17年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が2.0ポイントの上昇。一方、「販売従事者」が1.5ポイントの低下。

職業(大分類)、15歳以上就業者の割合(平成17、22年)



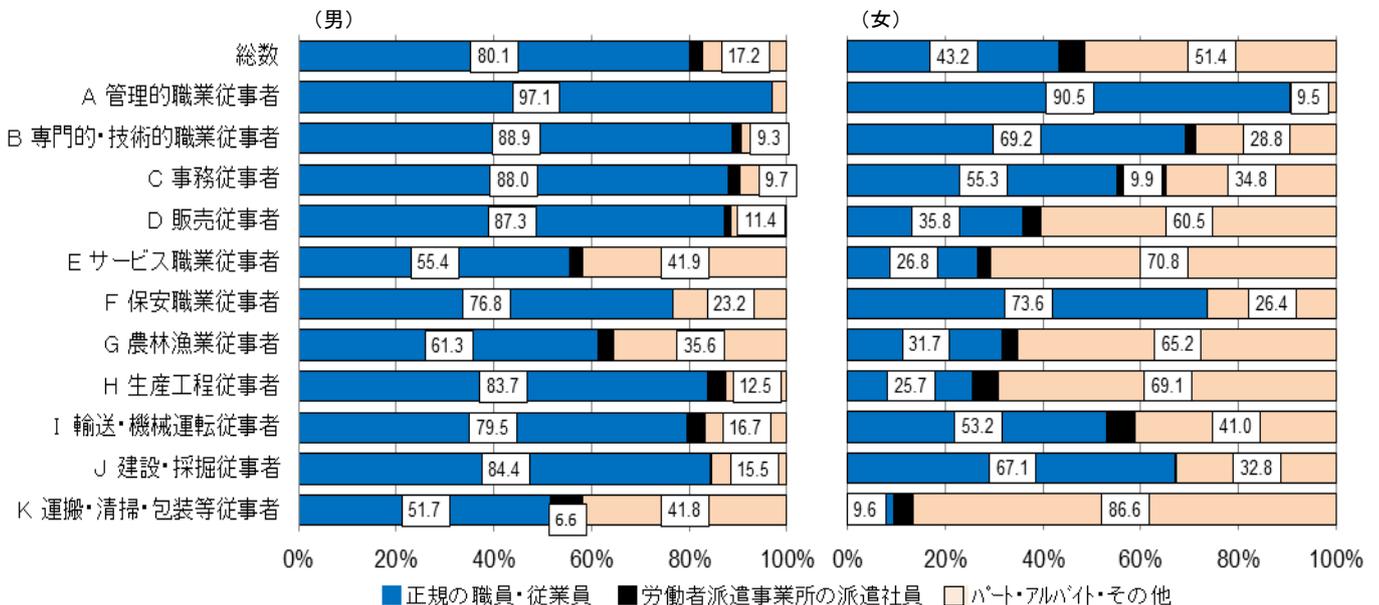
### (2) 従業上の地位と職業

職業大分類、男女別15歳以上雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」の割合は、男性では全ての職業で5割を超えているのに対し、女性では「管理的職業従事者」など6つの職業に留まる。

「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合は、男性では「運輸・清掃・包装等従事者」(6.6%)が最も高く、女性では「事務従事者」(9.9%)が最も高い。

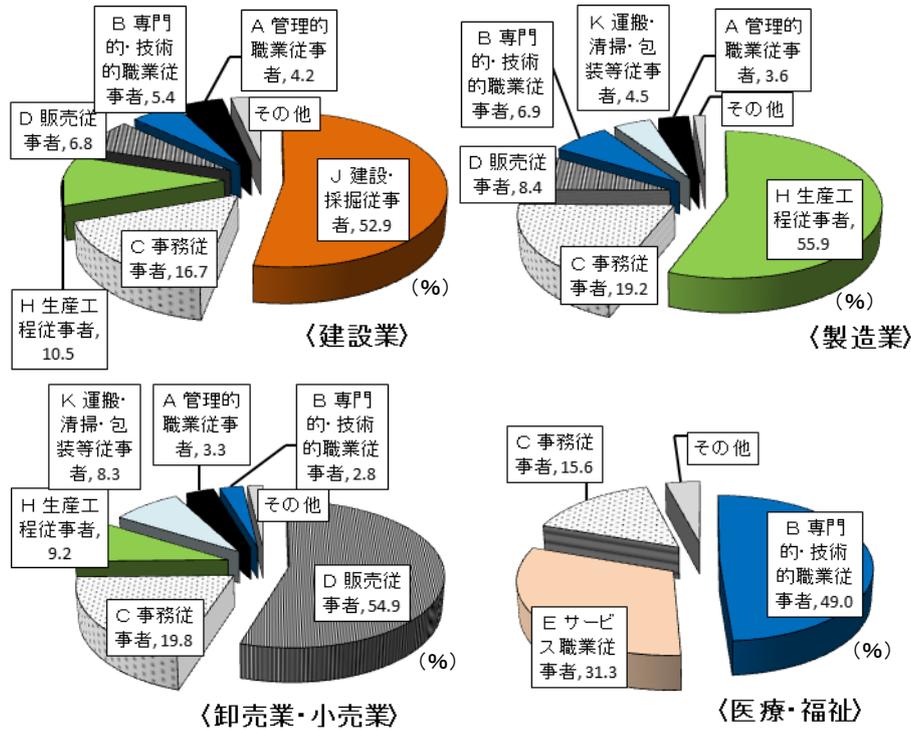
「パート・アルバイト・その他」の割合は、男性では「サービス職業従事者」(41.9%)が最も高く、女性では「運輸・清掃・包装等従事者」(86.6%)が最も高い。

職業(大分類)、従業上の地位、男女別15歳以上雇用者の割合(平成22年)



### (3) 産業と職業

産業(大分類)別 15歳以上就業者に占める職業(大分類)別割合(平成22年)



産業大分類別 15歳以上就業者数の多い上位4産業について、職業大分類別の割合をみると、職業の構成は産業ごとに異なる特徴を持つが、「建設業」は「建設・採掘従事者」(52.9%)、「製造業」は「生産工程従事者」(55.9%)、「卸売業、小売業」は「販売従事者」(54.9%)が最も高い。

「医療、福祉」は「専門的・技術的職業従事者」(49.0%)と「サービス職業従事者」(31.3%)が高く、この二つで約8割を占める。

## 2 夫婦の職業

夫と妻がともに就業者である夫婦について、夫と妻の職業大分類を組み合わせた割合をみると、夫の職業が「販売従事者」と妻の職業が「事務従事者」の組み合わせが6.9%と最も高い。

夫の職業(大分類)、妻の職業(大分類)別夫婦数の割合(平成22年)

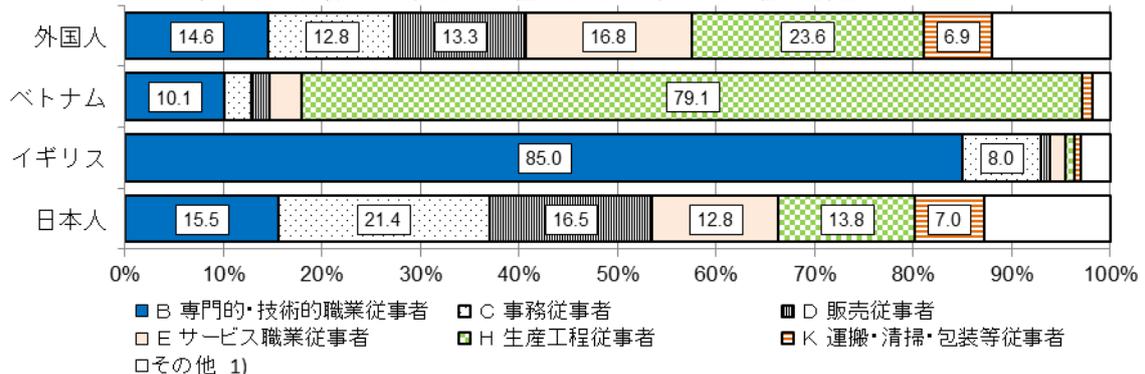
順位	夫と妻の職業の組み合わせ		割合(%)	順位	夫と妻の職業の組み合わせ		割合(%)
	夫の職業	妻の職業			夫の職業	妻の職業	
1	「D 販売従事者」	「C 事務従事者」	6.9	7	「E サービス職業従事者」	「E サービス職業従事者」	4.2
2	「B 専門的・技術的職業従事者」	「B 専門的・技術的職業従事者」	5.9	8	「H 生産工程従事者」	「H 生産工程従事者」	3.6
3	「C 事務従事者」	「C 事務従事者」	5.5	9	「D 販売従事者」	「E サービス職業従事者」	2.9
4	「H 生産工程従事者」	「C 事務従事者」	4.9	10	「H 生産工程従事者」	「E サービス職業従事者」	2.8
5	「B 専門的・技術的職業従事者」	「C 事務従事者」	4.9	—	上記以外の職業の組み合わせ		86.6
6	「D 販売従事者」	「D 販売従事者」	4.3				

## 3 外国人就業者の職業

15歳以上外国人就業者の職業大分類別の割合を日本人就業者の割合と比較すると、「事務従事者」は日本人より8.6ポイント低く、「生産工程従事者」は日本人より9.8ポイント高くなっている。

また、国籍別にみると「生産工程従事者」は「ベトナム」(79.1%)が最も高く、「専門的・技術的職業従事者」は「イギリス」(85.0%)が最も高いなど、国籍により様々である。

職業(大分類)、15歳以上外国人及び日本人就業者の割合(平成22年)

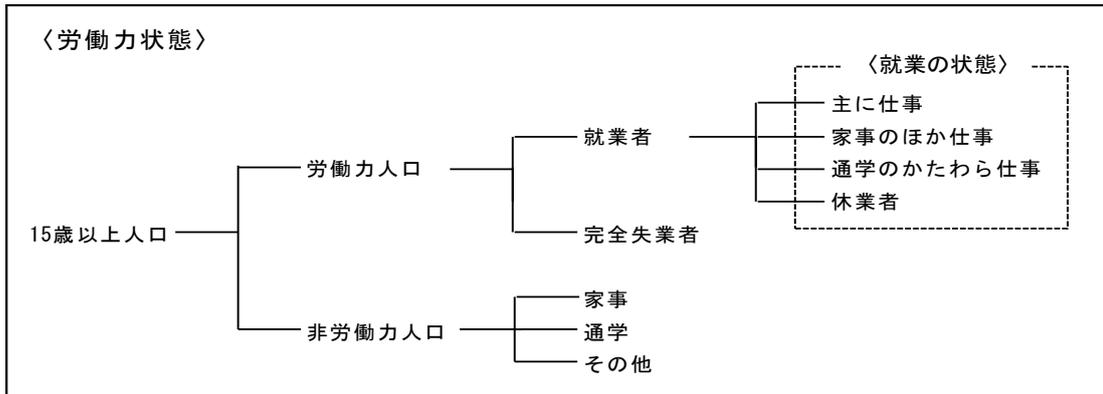


1) 「その他」に含まれるものは「A 管理的職業従事者」、「F 保安職業従事者」、「G 農林漁業従事者」、「I 輸送・機械運転従事者」、「J 建設・採掘従事者」である。

# 用語の解説

## 〈 労働力状態 〉

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



## 〈 産業 〉

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいいます。

国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、全ての調査票を用いた集計では、大分類について集計しています。

## 〈 職業 〉

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいいます（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査に用いている職業分類は、日本標準職業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、全ての調査票を用いた集計では、大分類について集計しています。

個々の職業分類の詳しい定義や内容例示については、『平成22年国勢調査に用いる職業分類』をご参照ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/pdf/syokugyo.pdf>

## 〈 その他の用語 〉

その他の用語については、『平成22年国勢調査 調査結果の利用案内—ユーザーズガイド—』をご参照ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g.htm>

## 〈 数値の見方 〉

本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しています。そのため合計と内訳の計が一致しないことがあります。

割合は、分母から「不詳」を除いて算出しています。

また、産業及び職業に関連する割合については、分母から「分類不能の産業」及び「分類不能の職業」を除いて算出しています。このため、総務省統計局が平成24年11月16日に公表した結果の概要と比較する際はご注意ください。

目次

<b>1 職業</b>	1
(1) 職業大分類別就業者	1
図 1-1 職業（大分類）、15歳以上就業者の割合（平成17、22年）	1
図 1-2 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合（平成22年）	1
図 1-3 職業（大分類）、15歳以上就業者男女比（平成22年）	2
図 1-4 職業（大分類）、15歳以上就業者の女性比率（平成22年の対17年増減差）	2
表 1-1 職業（大分類）、15歳以上就業者数（平成17、22年）	3
図 1-5 職業（大分類）、年齢(10歳)別15歳以上就業者の割合（平成22年）	4
表 1-2 職業（大分類）、年齢(10歳)別15歳以上就業者数（平成22年）	4
(2) 従業上の地位と職業	5
図 2-1 職業（大分類）、従業上の地位、男女別15歳以上雇用者の割合（平成22年）	5
表 2-1 職業（大分類）、従業上の地位、男女別15歳以上就業者数（平成22年）	6
表 2-2 職業（大分類）、従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数（平成22年）	6
(3) 産業と職業	7
図 3-1 産業（大分類）別15歳以上就業者に占める職業（大分類）別割合（平成22年）	7
表 3-1 産業（大分類）、職業（大分類）15歳以上就業者数（平成22年）	8
表 3-2 産業（大分類）、職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合（平成22年）	9
表 3-3 産業（大分類）、職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合（平成22年）	9
<b>2 夫婦の職業</b>	10
表 4-1 夫の職業（大分類）、妻の職業（大分類）別夫婦数の割合（平成22年）	10
表 4-2 夫の職業（大分類）、妻の職業（大分類）別夫婦数（平成22年）	10
<b>3 外国人就業者の職業</b>	11
図 5-1 国籍、職業（大分類）、15歳以上外国人就業者の割合（平成22年）	11
表 5-1 国籍、職業（大分類）、15歳以上外国人就業者数（平成22年）	12
<b>4 親子の同居・非同居</b>	13
図 6-1 配偶関係、年齢（5歳階級）、親との同居の割合（平成22年）	13
図 6-2 三世帯同居、65歳以上単身世帯の都道府県別割合（平成22年）	13

# 1 職業

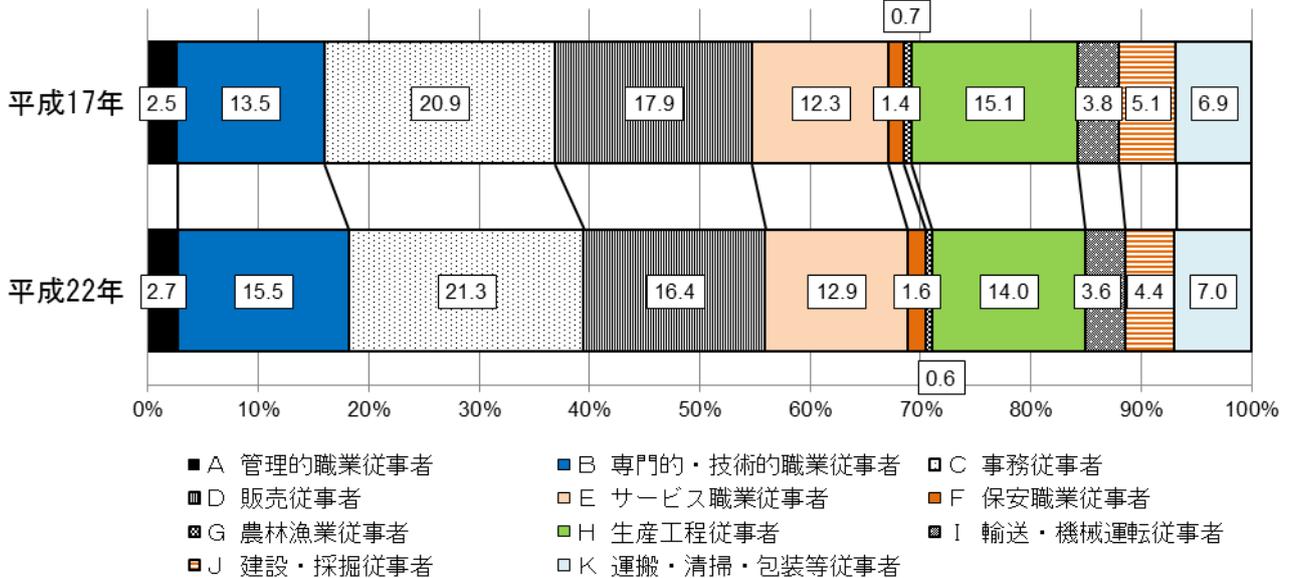
## (1) 職業大分類別就業者

「事務従事者」が21.3%と最も高い。「専門的・技術的職業従事者」が平成17年から2.0ポイントの上昇

15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が21.3%と最も高く、次いで「販売従事者」が16.4%、「専門的・技術的職業従事者」が15.5%などとなっている。

平成17年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が2.0ポイントの上昇、次いで「サービス職業従事者」が0.6ポイントの上昇などとなっている。一方、「販売従事者」が1.5ポイントの低下、次いで「生産工程従事者」が1.1ポイントの低下となっている。

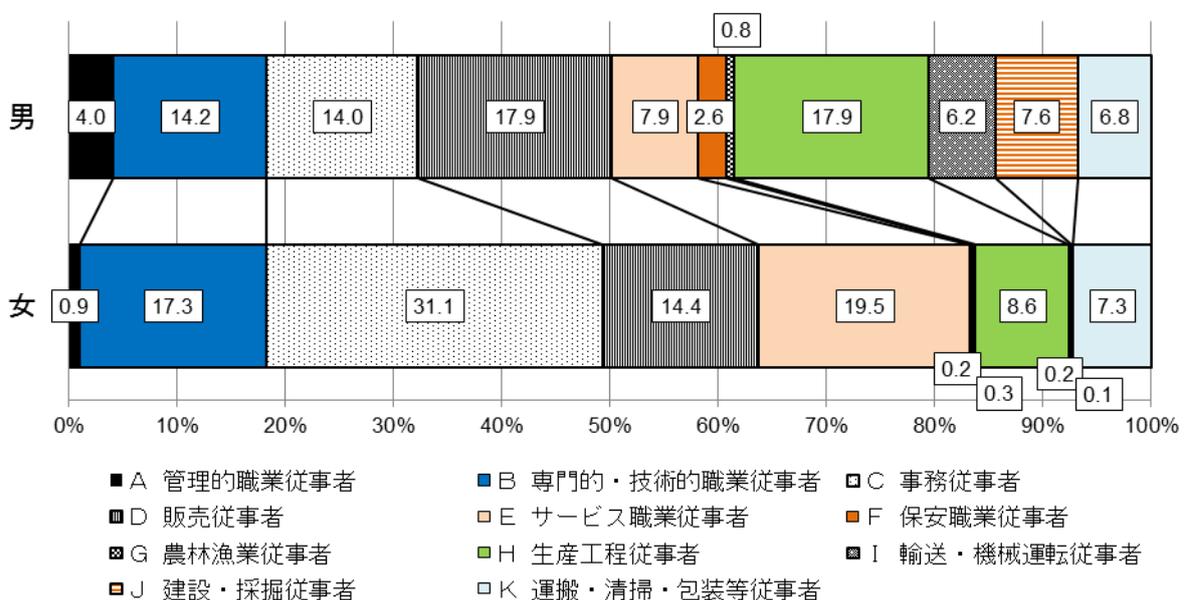
図1-1 職業(大分類)、15歳以上就業者の割合(平成17、22年)



男性は「販売従事者」及び「生産工程従事者」が17.9%、女性は「事務従事者」が31.1%

男女別15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、男性は「販売従事者」及び「生産工程従事者」が17.9%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が14.2%などとなっている。女性は「事務従事者」が31.1%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が19.5%、「専門的・技術的職業従事者」が17.3%などとなっている。

図1-2 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者の割合(平成22年)



「建設・採掘従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「保安職業従事者」は9割以上が男性

職業大分類別 15 歳以上就業者について、男女の割合をみると、男性の割合は「建設・採掘従事者」が 98.6%と最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」が 97.7%、「保安職業従事者」が 94.9%などとなっている。女性の割合は「サービス職業従事者」が 64.7%と最も高く、次いで「事務従事者」が 62.4%、「専門的・技術的職業従事者」が 47.5%などとなっている。

平成 17 年と比べると、全体に女性の占める割合が高くなっているが、特に「販売従事者」が 2.2 ポイント、「管理的職業従事者」が 1.6 ポイント、「専門的・技術的職業従事者」が 1.4 ポイントの上昇などとなっている。一方、女性の約 3 割を占める「事務従事者」については 0.5 ポイントの低下となっている。

図 1-3 職業(大分類)、15 歳以上就業者男女比(平成 22 年)

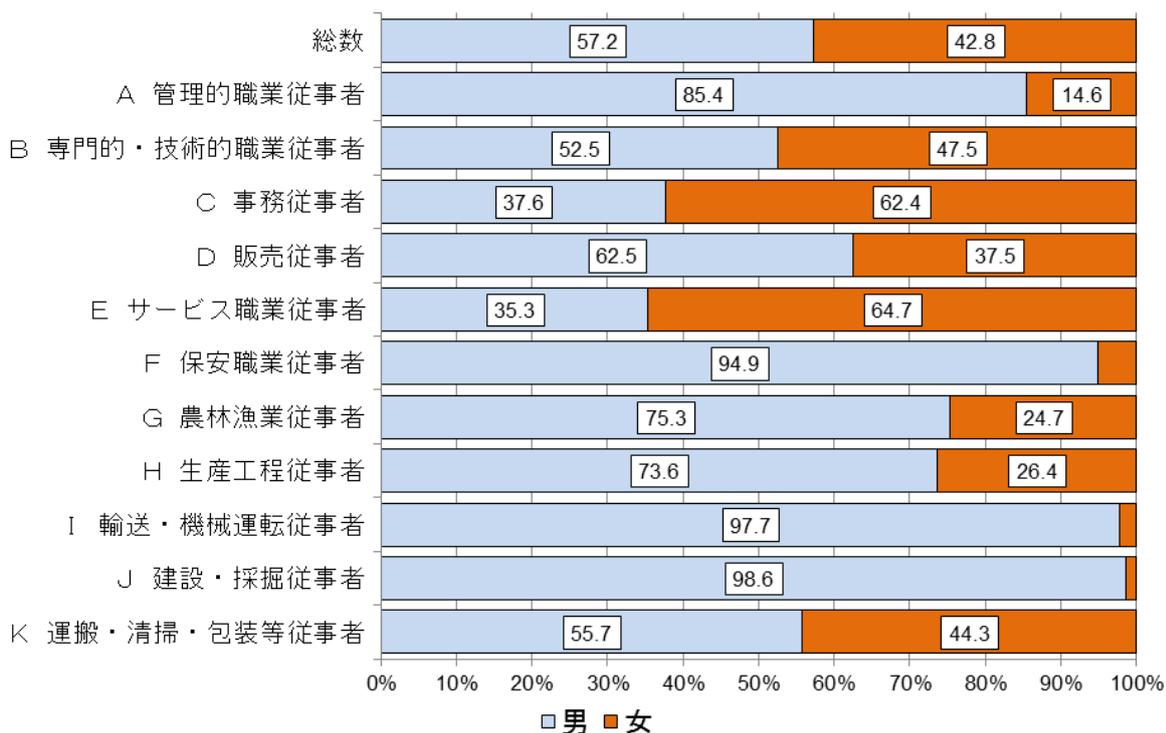


図 1-4 職業(大分類)、15 歳以上就業者の女性比率(平成 22 年の対 17 年増減差)

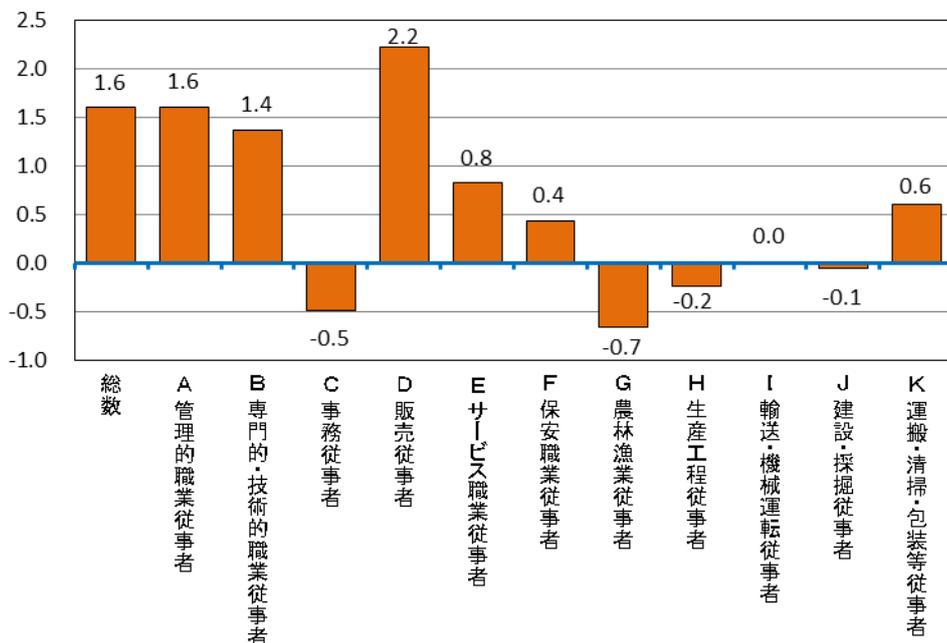


表 1-1 職業(大分類)、15歳以上就業者数(平成17、22年)

職業(大分類)	平成22年								
	就業者数(人)			職業別割合(%) 2)			男女別割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	3,815,052	2,181,227	1,633,825	100.0	100.0	100.0	100.0	57.2	42.8
A 管理的職業従事者	93,996	80,289	13,707	2.7	4.0	0.9	100.0	85.4	14.6
B 専門的・技術的職業従事者	545,525	286,402	259,123	15.5	14.2	17.3	100.0	52.5	47.5
C 事務従事者	748,318	281,545	466,773	21.3	14.0	31.1	100.0	37.6	62.4
D 販売従事者	578,104	361,081	217,023	16.4	17.9	14.4	100.0	62.5	37.5
E サービス職業従事者	453,615	160,028	293,587	12.9	7.9	19.5	100.0	35.3	64.7
F 保安職業従事者	55,385	52,549	2,836	1.6	2.6	0.2	100.0	94.9	5.1
G 農林漁業従事者	20,147	15,175	4,972	0.6	0.8	0.3	100.0	75.3	24.7
H 生産工程従事者	490,450	360,915	129,535	14.0	17.9	8.6	100.0	73.6	26.4
I 輸送・機械運転従事者	127,280	124,353	2,927	3.6	6.2	0.2	100.0	97.7	2.3
J 建設・採掘従事者	155,350	153,100	2,250	4.4	7.6	0.1	100.0	98.6	1.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	246,813	137,536	109,277	7.0	6.8	7.3	100.0	55.7	44.3
L 分類不能の職業	300,069	168,254	131,815	—	—	—	—	—	—

職業(大分類)	平成17年 1)								
	就業者数(人)			職業別割合(%) 2)			男女別割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	3,954,927	2,324,569	1,630,358	100.0	100.0	100.0	100.0	58.8	41.2
A 管理的職業従事者	97,016	84,427	12,589	2.5	3.7	0.8	100.0	87.0	13.0
B 専門的・技術的職業従事者	519,569	279,914	239,655	13.5	12.4	15.1	100.0	53.9	46.1
C 事務従事者	805,604	299,132	506,472	20.9	13.2	31.8	100.0	37.1	62.9
D 販売従事者	688,465	445,302	243,163	17.9	19.7	15.3	100.0	64.7	35.3
E サービス職業従事者	474,091	171,175	302,916	12.3	7.6	19.0	100.0	36.1	63.9
F 保安職業従事者	55,685	53,076	2,609	1.4	2.3	0.2	100.0	95.3	4.7
G 農林漁業従事者	25,680	19,174	6,506	0.7	0.8	0.4	100.0	74.7	25.3
H 生産工程従事者	580,797	426,053	154,744	15.1	18.8	9.7	100.0	73.4	26.6
I 輸送・機械運転従事者	145,459	142,139	3,320	3.8	6.3	0.2	100.0	97.7	2.3
J 建設・採掘従事者	198,022	195,035	2,987	5.1	8.6	0.2	100.0	98.5	1.5
K 運搬・清掃・包装等従事者	264,747	149,146	115,601	6.9	6.6	7.3	100.0	56.3	43.7
L 分類不能の職業	99,792	59,996	39,796	—	—	—	—	—	—

1) 平成17年は、「平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果」による。同集計は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計(全ての調査票を用いた集計)とは一致しない。

2) 職業別割合は「分類不能の職業」を除いて算出している。

**「農林漁業従事者」では 65 歳以上の占める割合が約 4 割**

15 歳以上就業者について、職業大分類の割合を年齢（10 歳）別にみると、15～24 歳の若年層の占める割合は、サービス職業従事者（15.5%）で最も高く、25～34 歳は、専門的・技術的職業従事者（25.8%）での割合が高い。35～44 歳が占める割合は、建設・採掘従事者（29.7%）で最も高く、45～54 歳では、事務従事者（22.9%）での割合が他の職業に比べて高い。また、55～64 歳については、管理的職業従事者（33.3%）の割合が、65 歳以上については、農林漁業従事者（42.6%）の割合が他の職業に比べて圧倒的に高くなっている。

図 1-5 職業(大分類)、年齢(10 歳)別 15 歳以上就業者の割合(平成 22 年)

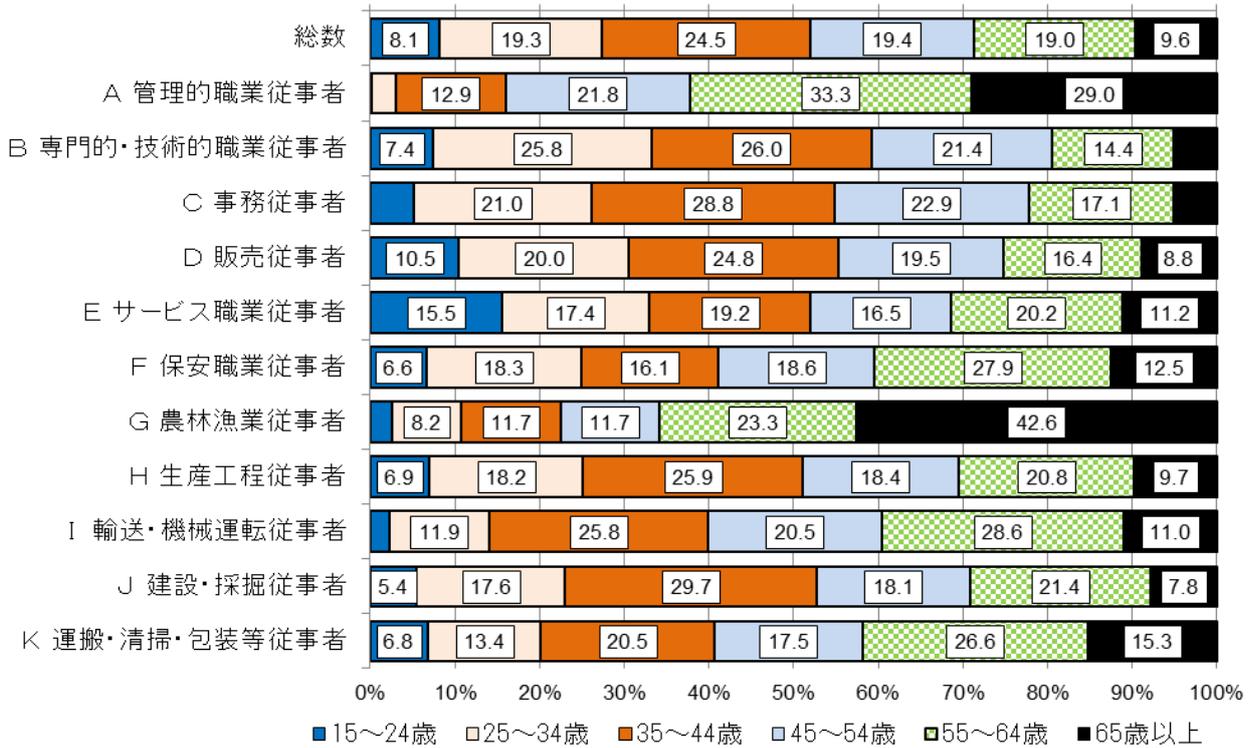


表 1-2 職業(大分類)、年齢(10 歳)別 15 歳以上就業者数(平成 22 年)

職業大分類	就業者数(人)						
	総数(年齢)	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
総数	3,815,052	310,494	735,426	935,148	739,658	726,711	367,615
A 管理的職業従事者	93,996	115	2,764	12,122	20,477	31,302	27,216
B 専門的・技術的職業従事者	545,525	40,405	140,758	141,877	116,666	78,393	27,426
C 事務従事者	748,318	38,223	157,028	215,580	171,196	127,795	38,496
D 販売従事者	578,104	60,695	115,799	143,122	112,687	94,693	51,108
E サービス職業従事者	453,615	70,390	78,821	86,889	75,062	91,586	50,867
F 保安職業従事者	55,385	3,656	10,152	8,927	10,282	15,441	6,927
G 農林漁業従事者	20,147	523	1,647	2,360	2,348	4,688	8,581
H 生産工程従事者	490,450	34,086	89,210	127,251	90,185	102,097	47,621
I 輸送・機械運転従事者	127,280	2,802	15,147	32,870	26,070	36,346	14,045
J 建設・採掘従事者	155,350	8,428	27,341	46,161	28,062	33,235	12,123
K 運搬・清掃・包装等従事者	246,813	16,779	32,957	50,503	43,241	65,587	37,746
L 分類不能の職業	300,069	34,392	63,802	67,486	43,382	45,548	45,459

職業大分類	割合(%)						
	総数(年齢)	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
総数	100.0	8.1	19.3	24.5	19.4	19.0	9.6
A 管理的職業従事者	100.0	0.1	2.9	12.9	21.8	33.3	29.0
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	7.4	25.8	26.0	21.4	14.4	5.0
C 事務従事者	100.0	5.1	21.0	28.8	22.9	17.1	5.1
D 販売従事者	100.0	10.5	20.0	24.8	19.5	16.4	8.8
E サービス職業従事者	100.0	15.5	17.4	19.2	16.5	20.2	11.2
F 保安職業従事者	100.0	6.6	18.3	16.1	18.6	27.9	12.5
G 農林漁業従事者	100.0	2.6	8.2	11.7	11.7	23.3	42.6
H 生産工程従事者	100.0	6.9	18.2	25.9	18.4	20.8	9.7
I 輸送・機械運転従事者	100.0	2.2	11.9	25.8	20.5	28.6	11.0
J 建設・採掘従事者	100.0	5.4	17.6	29.7	18.1	21.4	7.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	6.8	13.4	20.5	17.5	26.6	15.3
L 分類不能の職業	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 従業上の地位と職業

「労働者派遣事業所の派遣社員」では男性は「運輸・清掃・包装等従事者」、女性は「事務従事者」が最も多い

職業大分類、男女別 15 歳以上雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」の割合は、男性では「管理的職業従事者」が 97.1% と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 88.9% などとなっており、女性では「管理的職業従事者」が 90.5% と最も高く、次いで「保安職業従事者」が 73.6% などとなっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合は、男性では「運輸・清掃・包装等従事者」が 6.6% と最も高く、女性では「事務従事者」が 9.9% と最も高い。

「パート・アルバイト・その他」の割合は、男性では「サービス職業従事者」が 41.9% と最も高く、次いで「運輸・清掃・包装等従事者」が 41.8% などとなっており、女性では「運輸・清掃・包装等従事者」が 86.6% と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が 70.8% などとなっている。

図 2-1 職業(大分類)、従業上の地位、男女別 15 歳以上雇用者の割合(平成 22 年)

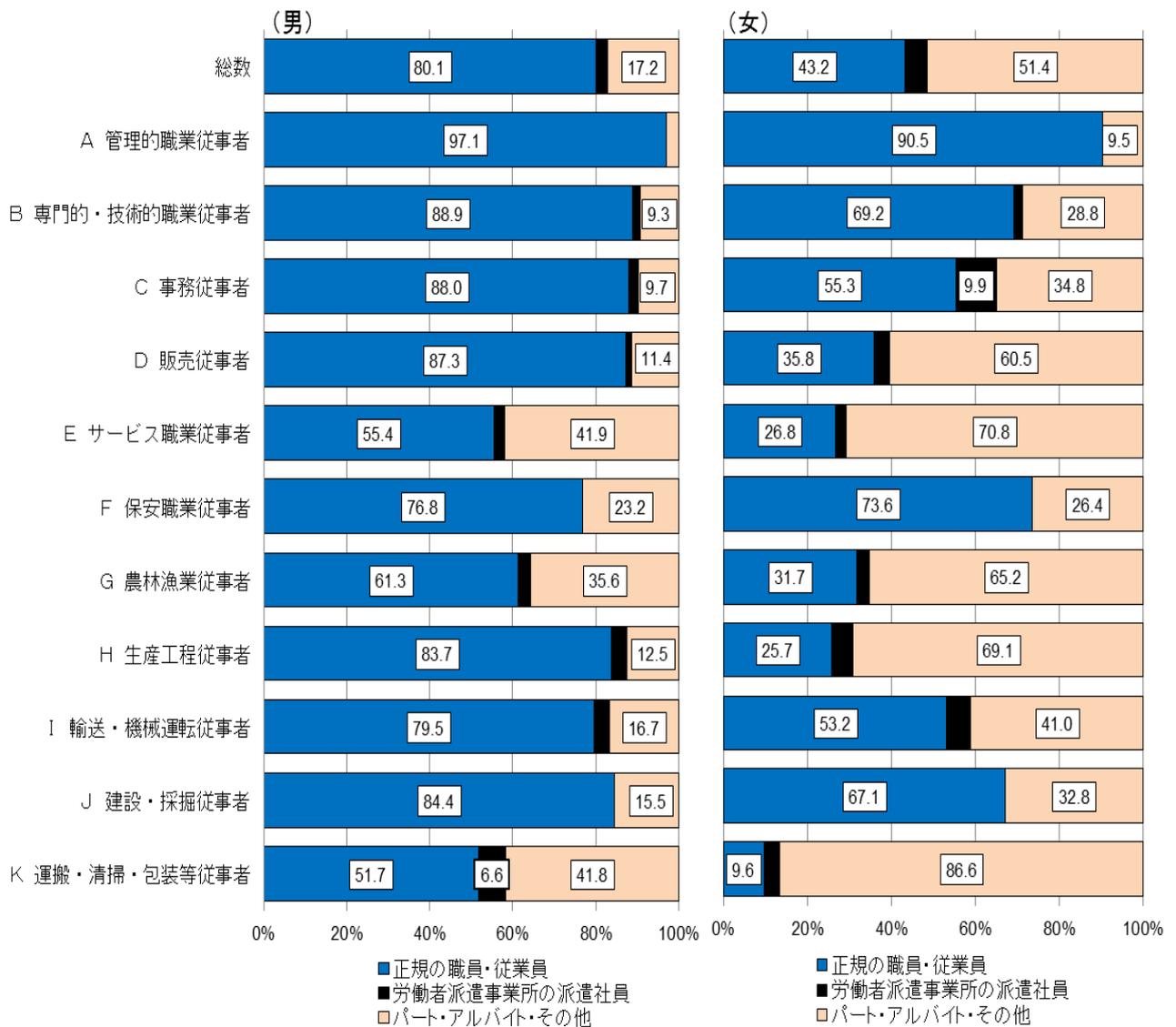


表 2-1 職業(大分類)、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数(平成 22 年)

男女	就業者数(人)					割合(%) 3)				
	総数 1)	雇用者	役員	自営業主 2)	家族従業者	総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者
総数	3,815,052	2,957,572	214,862	344,777	104,993	100.0	81.7	5.9	9.5	2.9
男	2,181,227	1,616,514	166,383	266,441	20,929	100.0	78.1	8.0	12.9	1.0
女	1,633,825	1,341,058	48,479	78,336	84,064	100.0	86.4	3.1	5.0	5.4

- 1) 総数には従業上の地位「不詳」を含む。  
 2) 「自営業主」には「家庭内職者」を含む。  
 3) 割合は従業上の地位「不詳」を除いて算出している。

表 2-2 職業(大分類)、従業上の地位、男女別 15 歳以上雇用者数(平成 22 年)

男女、職業大分類	雇用者数(人)				割合(%)			
	総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
総数	2,957,572	1,873,966	115,804	967,802	100.0	63.4	3.9	32.7
A 管理的職業従事者	13,238	12,778	-	460	100.0	96.5	-	3.5
B 専門的・技術的職業従事者	457,596	360,358	9,016	88,222	100.0	78.8	2.0	19.3
C 事務従事者	686,214	466,992	47,529	171,693	100.0	68.1	6.9	25.0
D 販売従事者	463,872	310,427	10,680	142,765	100.0	66.9	2.3	30.8
E サービス職業従事者	363,399	130,789	9,078	223,532	100.0	36.0	2.5	61.5
F 保安職業従事者	54,743	41,935	-	12,808	100.0	76.6	-	23.4
G 農林漁業従事者	4,807	2,704	149	1,954	100.0	56.3	3.1	40.6
H 生産工程従事者	398,705	270,617	16,692	111,396	100.0	67.9	4.2	27.9
I 輸送・機械運転従事者	115,596	91,232	4,355	20,009	100.0	78.9	3.8	17.3
J 建設・採掘従事者	92,643	78,025	47	14,571	100.0	84.2	0.1	15.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	223,050	72,967	11,931	138,152	100.0	32.7	5.3	61.9
L 分類不能の職業	83,709	35,142	6,327	42,240	-	-	-	-
男	1,616,514	1,294,497	44,157	277,860	100.0	80.1	2.7	17.2
A 管理的職業従事者	12,136	11,781	-	355	100.0	97.1	-	2.9
B 専門的・技術的職業従事者	222,523	197,735	4,177	20,611	100.0	88.9	1.9	9.3
C 事務従事者	267,485	235,384	6,264	25,837	100.0	88.0	2.3	9.7
D 販売従事者	280,609	244,843	3,833	31,933	100.0	87.3	1.4	11.4
E サービス職業従事者	117,011	64,872	3,103	49,036	100.0	55.4	2.7	41.9
F 保安職業従事者	51,946	39,876	-	12,070	100.0	76.8	-	23.2
G 農林漁業従事者	3,987	2,444	124	1,419	100.0	61.3	3.1	35.6
H 生産工程従事者	289,919	242,644	11,023	36,252	100.0	83.7	3.8	12.5
I 輸送・機械運転従事者	112,924	89,811	4,200	18,913	100.0	79.5	3.7	16.7
J 建設・採掘従事者	91,490	77,251	46	14,193	100.0	84.4	0.1	15.5
K 運搬・清掃・包装等従事者	122,602	63,364	8,039	51,199	100.0	51.7	6.6	41.8
L 分類不能の職業	43,882	24,492	3,348	16,042	-	-	-	-
女	1,341,058	579,469	71,647	689,942	100.0	43.2	5.3	51.4
A 管理的職業従事者	1,102	997	-	105	100.0	90.5	-	9.5
B 専門的・技術的職業従事者	235,073	162,623	4,839	67,611	100.0	69.2	2.1	28.8
C 事務従事者	418,729	231,608	41,265	145,856	100.0	55.3	9.9	34.8
D 販売従事者	183,263	65,584	6,847	110,832	100.0	35.8	3.7	60.5
E サービス職業従事者	246,388	65,917	5,975	174,496	100.0	26.8	2.4	70.8
F 保安職業従事者	2,797	2,059	-	738	100.0	73.6	-	26.4
G 農林漁業従事者	820	260	25	535	100.0	31.7	3.0	65.2
H 生産工程従事者	108,786	27,973	5,669	75,144	100.0	25.7	5.2	69.1
I 輸送・機械運転従事者	2,672	1,421	155	1,096	100.0	53.2	5.8	41.0
J 建設・採掘従事者	1,153	774	1	378	100.0	67.1	0.1	32.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	100,448	9,603	3,892	86,953	100.0	9.6	3.9	86.6
L 分類不能の職業	39,827	10,650	2,979	26,198	-	-	-	-

### (3) 産業と職業

「医療、福祉」は「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」で約8割を占める

産業大分類別 15 歳以上就業者数の多い上位 4 産業について、職業大分類別の割合をみると、職業の構成は産業ごとに異なる特徴を持つが、「建設業」は「建設・採掘従事者」が 52.9%、「製造業」は「生産工程従事者」が 55.9%、「卸売業、小売業」は「販売従事者」が 54.9%と最も高くなっている。「医療、福祉」は「専門的・技術的職業従事者」が 49.0%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が 31.3%となり、この二つで約 8 割を占める。

また、「事務従事者」についてはいずれの産業においても 2 割近くを占めている。

図 3-1 産業(大分類)別 15 歳以上就業者に占める職業(大分類)別割合(平成 22 年)

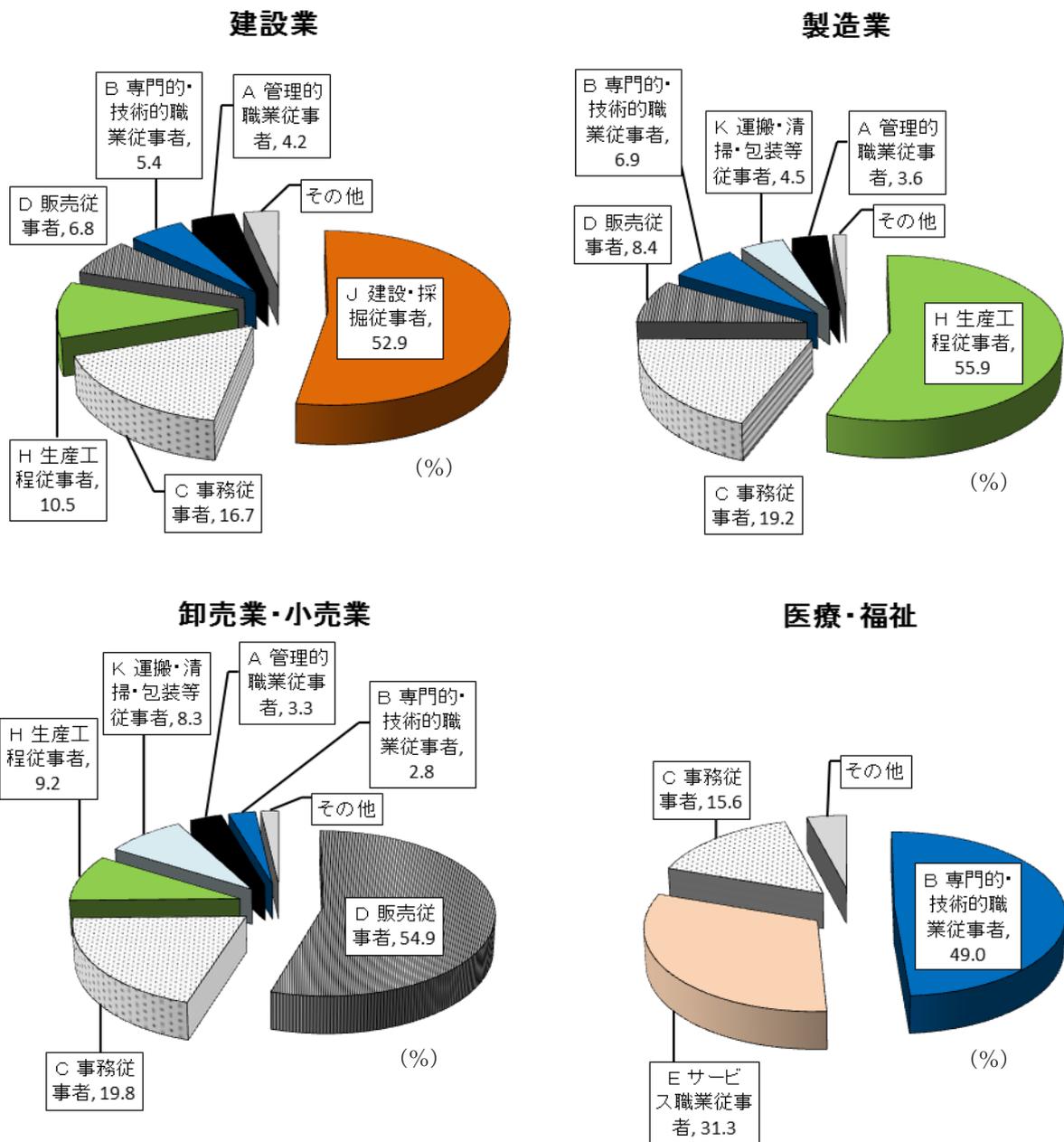


表 3-1 産業(大分類)、職業(大分類)、15歳以上就業者数(平成22年)

産業大分類	就業者数(人)												
	総数 (職業分類)	A 管理的職 業従事者	B 専門的・ 技術的職業 従事者	C 事務従事 者	D 販売従事 者	E サービス 職業従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機械 運転従事者	J 建設・採掘 従事者	K 運搬・清 掃・包装等 従事者	L 分類不 能の職業
総数	3,815,052	93,996	545,525	748,318	578,104	453,615	55,385	20,147	490,450	127,280	155,350	246,813	300,069
A 農業、林業	18,325	132	60	614	281	14	1	16,805	70	15	9	323	1
B 漁業	903	7	1	23	8	7	-	831	12	5	-	9	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	123	4	1	24	6	-	1	-	9	47	26	5	-
D 建設業	260,112	11,028	14,166	43,558	17,605	420	166	920	27,196	4,312	137,691	3,045	5
E 製造業	606,922	21,912	42,123	116,700	51,247	965	629	40	339,113	4,613	1,985	27,524	71
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16,885	178	2,091	7,050	1,270	28	51	2	1,481	2,815	1,729	179	11
G 情報通信業	103,390	2,624	56,349	27,297	12,673	226	39	-	2,453	103	826	665	135
H 運輸業、郵便業	234,502	4,971	2,040	55,819	6,461	1,590	970	4	5,107	95,669	2,131	59,630	110
I 卸売業、小売業	683,497	22,813	18,924	135,285	375,000	5,155	425	141	62,533	2,882	3,834	56,383	122
J 金融業、保険業	99,205	1,887	1,955	58,477	35,178	1,096	115	3	20	170	8	283	13
K 不動産業、物品賃貸業	99,842	8,103	1,162	23,815	31,838	25,989	405	87	1,829	1,354	832	4,387	41
L 学術研究、専門・技術サービス業	121,658	2,960	59,755	35,512	6,584	1,768	80	151	10,700	425	2,732	888	103
M 宿泊業、飲食サービス業	226,900	3,039	2,302	7,834	10,810	190,922	101	8	2,134	285	66	9,368	31
N 生活関連サービス業、娯楽業	134,432	2,286	8,023	14,333	12,525	83,816	647	661	3,868	757	164	7,339	13
O 教育、学習支援業	158,891	1,352	118,236	26,091	1,015	6,120	470	220	700	1,005	105	3,528	49
P 医療、福祉	403,399	2,916	197,430	62,875	1,378	126,389	654	73	2,360	3,576	227	5,411	110
Q 複合サービス事業	12,816	646	143	9,969	1,643	22	4	29	16	13	2	303	26
R サービス業(他に分類されないもの)	232,674	5,175	13,163	62,089	11,275	8,400	24,631	91	30,147	8,493	2,280	65,780	1,150
S 公務(他に分類されるものを除く)	93,655	1,660	7,265	55,654	-	420	25,963	65	223	591	604	1,201	9
T 分類不能の産業	306,921	303	336	5,299	1,307	268	33	16	479	150	99	562	298,069

産業大分類	割合(%) <sup>1)</sup>												
	総数 (職業分類)	A 管理的職 業従事者	B 専門的・ 技術的職業 従事者	C 事務従事 者	D 販売従事 者	E サービス 職業従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機械 運転従事者	J 建設・採掘 従事者	K 運搬・清 掃・包装等 従事者	L 分類不 能の職業
総数	100.0	2.7	15.5	21.3	16.4	12.9	1.6	0.6	14.0	3.6	4.4	7.0	—
A 農業、林業	100.0	0.7	0.3	3.4	1.5	0.1	0.0	91.7	0.4	0.1	0.0	1.8	—
B 漁業	100.0	0.8	0.1	2.5	0.9	0.8	-	92.0	1.3	0.6	-	1.0	—
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	3.3	0.8	19.5	4.9	-	0.8	-	7.3	38.2	21.1	4.1	—
D 建設業	100.0	4.2	5.4	16.7	6.8	0.2	0.1	0.4	10.5	1.7	52.9	1.2	—
E 製造業	100.0	3.6	6.9	19.2	8.4	0.2	0.1	0.0	55.9	0.8	0.3	4.5	—
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.1	12.4	41.8	7.5	0.2	0.3	0.0	8.8	16.7	10.2	1.1	—
G 情報通信業	100.0	2.5	54.6	26.4	12.3	0.2	0.0	-	2.4	0.1	0.8	0.6	—
H 運輸業、郵便業	100.0	2.1	0.9	23.8	2.8	0.7	0.4	0.0	2.2	40.8	0.9	25.4	—
I 卸売業、小売業	100.0	3.3	2.8	19.8	54.9	0.8	0.1	0.0	9.2	0.4	0.6	8.3	—
J 金融業、保険業	100.0	1.9	2.0	59.0	35.5	1.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3	—
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	8.1	1.2	23.9	31.9	26.0	0.4	0.1	1.8	1.4	0.8	4.4	—
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.4	49.2	29.2	5.4	1.5	0.1	0.1	8.8	0.3	2.2	0.7	—
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.3	1.0	3.5	4.8	84.2	0.0	0.0	0.9	0.1	0.0	4.1	—
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.7	6.0	10.7	9.3	62.4	0.5	0.5	2.9	0.6	0.1	5.5	—
O 教育、学習支援業	100.0	0.9	74.4	16.4	0.6	3.9	0.3	0.1	0.4	0.6	0.1	2.2	—
P 医療、福祉	100.0	0.7	49.0	15.6	0.3	31.3	0.2	0.0	0.6	0.9	0.1	1.3	—
Q 複合サービス事業	100.0	5.1	1.1	77.9	12.8	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	2.4	—
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.2	5.7	26.8	4.9	3.6	10.6	0.0	13.0	3.7	1.0	28.4	—
S 公務(他に分類されるものを除く)	100.0	1.8	7.8	59.4	-	0.4	27.7	0.1	0.2	0.6	0.6	1.3	—
T 分類不能の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

1) 割合は「分類不能の産業」及び「分類不能の職業」を除いて算出している。

**男性は「製造業」の「生産工程従事者」が 12.5%、女性は「卸売業・小売業」の「販売従事者」が 11.0%**

男女別 15 歳以上就業者について、産業大分類と職業大分類を組み合わせた割合をみると、男性は「製造業」の「生産工程従事者」が 12.5%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」の「販売従事者」が 10.4%などとなっている。

女性は「卸売業、小売業」の「販売従事者」が 11.0%と最も高く、次いで「医療、福祉」の「専門的・技術的従事者」が 9.5%などとなっている。

表 3-2 産業(大分類)、職業(大分類)、男女別 15 歳以上就業者の割合(平成 22 年)

(男)			(女)		
順位	産業(大分類)と職業(大分類)の組み合わせ	割合 (%)	順位	産業(大分類)と職業(大分類)の組み合わせ	割合 (%)
1	「E 製造業」の「H 生産工程従事者」	12.5	1	「I 卸売業、小売業」の「D 販売従事者」	11.0
2	「I 卸売業、小売業」の「D 販売従事者」	10.4	2	「P 医療、福祉」の「B 専門的・技術的職業従事者」	9.5
3	「D 建設業」の「J 建設・探掘従事者」	6.8	3	「M 宿泊業、飲食サービス業」の「E サービス職業従事者」	7.4
4	「H 運輸業、郵便業」の「I 輸送・機械運転従事者」	4.7	4	「P 医療、福祉」の「E サービス職業従事者」	7.1
5	「M 宿泊業、飲食サービス業」の「E サービス職業従事者」	4.0	5	「I 卸売業、小売業」の「C 事務従事者」	6.5
6	「P 医療、福祉」の「B 専門的・技術的職業従事者」	2.7	6	「E 製造業」の「H 生産工程従事者」	5.9
7	「O 教育、学習支援業」の「B 専門的・技術的職業従事者」	2.6	7	「O 教育、学習支援業」の「B 専門的・技術的職業従事者」	4.4
8	「E 製造業」の「C 事務従事者」	2.6	8	「E 製造業」の「C 事務従事者」	4.4
9	「L 学術研究、専門・技術サービス業」の「B 専門的・技術的職業従事者」	2.4	9	「P 医療、福祉」の「C 事務従事者」	3.4
10	「E 製造業」の「D 販売従事者」	2.3	10	「N 生活関連サービス業、娯楽業」の「E サービス職業従事者」	3.3
—	上記以外の産業と職業の組み合わせ	49.1	—	上記以外の産業と職業の組み合わせ	37.1

表 3-3 産業(大分類)、職業(大分類)、男女別 15 歳以上就業者の割合(平成 22 年)

男女、産業大分類	割合 (%)												
	総数	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・探掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業
男	100												
A 農業、林業	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	—
B 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
D 建設業	11.0	0.5	0.7	0.7	0.8	0.0	0.0	0.0	1.3	0.2	6.8	0.1	—
E 製造業	21.2	1.0	1.8	2.6	2.3	0.0	0.0	0.0	12.5	0.2	0.1	0.7	—
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.0	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	—
G 情報通信業	3.7	0.1	2.3	0.6	0.5	0.0	0.0	—	0.1	0.0	0.0	0.0	—
H 運輸業、郵便業	9.4	0.2	0.1	1.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	4.7	0.1	2.2	—
I 卸売業、小売業	17.6	1.0	0.4	1.9	10.4	0.1	0.0	0.0	1.9	0.1	0.2	1.5	—
J 金融業、保険業	2.0	0.1	0.1	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
K 不動産業、物品賃貸業	3.1	0.3	0.0	0.4	1.2	0.8	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	—
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.0	0.1	2.4	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	—
M 宿泊業、飲食サービス業	4.7	0.1	0.0	0.1	0.2	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	—
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.8	0.1	0.2	0.2	0.3	1.7	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	—
O 教育、学習支援業	3.4	0.1	2.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	—
P 医療、福祉	4.8	0.1	2.7	0.6	0.0	1.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	—
Q 複合サービス事業	0.3	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
R サービス業(他に分類されないもの)	7.2	0.2	0.5	1.1	0.5	0.2	1.2	0.0	1.3	0.4	0.1	1.6	—
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.4	0.1	0.2	1.8	—	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
T 分類不能の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
女	100												
A 農業、林業	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.3	0.0	—	—	0.0	—
B 漁業	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	0.0	—
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—
D 建設業	2.5	0.1	0.1	2.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	—
E 製造業	12.0	0.1	0.3	4.4	0.3	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.9	—
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
G 情報通信業	1.9	0.0	0.7	1.0	0.2	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
H 運輸業、郵便業	3.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	1.1	—
I 卸売業、小売業	22.1	0.2	0.7	6.5	11.0	0.2	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.8	—
J 金融業、保険業	4.0	0.0	0.0	2.7	1.1	0.1	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	—
K 不動産業、物品賃貸業	2.6	0.2	0.0	1.1	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	—
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.8	0.0	0.8	1.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	—
M 宿泊業、飲食サービス業	8.9	0.1	0.1	0.3	0.5	7.4	0.0	—	0.1	0.0	0.0	0.4	—
N 生活関連サービス業、娯楽業	5.2	0.0	0.3	0.7	0.5	3.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	—
O 教育、学習支援業	6.1	0.0	4.4	1.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	—
P 医療、福祉	20.5	0.1	9.5	3.4	0.0	7.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	—
Q 複合サービス事業	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—
R サービス業(他に分類されないもの)	5.9	0.0	0.2	2.7	0.1	0.3	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	2.3	—
S 公務(他に分類されるものを除く)	1.7	0.0	0.2	1.4	—	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
T 分類不能の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

1) 割合は「分類不能の産業」及び「分類不能の職業」を除いて算出している。

## 2 夫婦の職業

### 夫が「販売従事者」、妻が「事務従事者」の組み合わせが最も多い

夫と妻がともに就業者である夫婦について、夫と妻の職業大分類を組み合わせた割合をみると、夫の職業が「販売従事者」と妻の職業が「事務従事者」の組み合わせが 6.9%と最も高く、次いで夫婦の職業がともに「専門的・技術的職業従事者」の組み合わせが 5.9%、夫婦の職業がともに「事務従事者」の組み合わせが 5.5%などとなっている

また、夫婦の職業が同じ組み合わせは上位 10 組中 5 組あり、全体の約 4 分の 1 を占める。

表 4-1 夫の職業(大分類)、妻の職業(大分類)別夫婦数の割合(平成 22 年)

順位	夫と妻の職業の組み合わせ		割合 (%)
	夫の職業	妻の職業	
1	「D 販売従事者」	「C 事務従事者」	6.9
2	「B 専門的・技術的職業従事者」	「B 専門的・技術的職業従事者」	5.9
3	「C 事務従事者」	「C 事務従事者」	5.5
4	「H 生産工程従事者」	「C 事務従事者」	4.9
5	「B 専門的・技術的職業従事者」	「C 事務従事者」	4.9
6	「D 販売従事者」	「D 販売従事者」	4.3
7	「E サービス職業従事者」	「E サービス職業従事者」	4.2
8	「H 生産工程従事者」	「H 生産工程従事者」	3.6
9	「D 販売従事者」	「E サービス職業従事者」	2.9
10	「H 生産工程従事者」	「E サービス職業従事者」	2.8
—	上記以外の職業の組み合わせ		54.3

表 4-2 夫の職業(大分類)、妻の職業(大分類)別夫婦数(平成 22 年)

夫の職業(大分類)	妻の職業(大分類)												
	総数	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業
総数	736,128	7,323	114,743	214,763	87,557	129,456	1,088	3,701	63,859	989	1,238	52,285	59,126
A 管理的職業従事者	35,018	5,086	3,356	15,817	3,453	3,217	11	32	1,470	19	47	1,056	1,454
B 専門的・技術的職業従事者	101,696	742	39,448	32,603	6,815	12,280	69	75	4,241	45	69	3,186	2,123
C 事務従事者	93,841	401	17,780	36,687	10,074	14,247	110	99	6,093	92	37	5,559	2,662
D 販売従事者	130,506	446	15,688	46,561	28,592	19,299	77	96	8,293	117	61	7,250	4,026
E サービス職業従事者	52,641	144	4,704	7,895	4,576	27,900	15	34	2,473	35	14	3,359	1,492
F 保安職業従事者	16,766	38	3,050	3,793	2,153	3,369	618	11	1,376	17	6	1,809	526
G 農林漁業従事者	6,094	24	414	728	382	556	2	3,161	300	4	6	315	202
H 生産工程従事者	118,991	179	13,817	32,892	13,930	18,903	64	76	24,044	148	56	10,956	3,926
I 輸送・機械運転従事者	44,307	64	5,168	10,044	5,826	9,969	43	35	5,343	355	28	5,799	1,633
J 建設・採掘従事者	55,584	106	6,704	18,273	6,302	10,604	44	49	5,146	91	878	5,264	2,123
K 運搬・清掃・包装等従事者	37,314	53	3,865	8,470	4,727	7,618	34	28	4,218	59	25	6,903	1,314
L 分類不能の職業	43,370	40	749	1,000	727	1,494	1	5	862	7	11	829	37,645

割合

(単位: %)

夫の職業(大分類)	妻の職業(大分類)												
	総数	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業
総数	100.0	1.1	17.0	31.8	12.9	19.1	0.2	0.6	9.4	0.1	0.2	7.7	—
A 管理的職業従事者	5.0	0.8	0.5	2.4	0.5	0.5	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	—
B 専門的・技術的職業従事者	14.8	0.1	5.9	4.9	1.0	1.8	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.5	—
C 事務従事者	13.6	0.1	2.6	5.5	1.5	2.1	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.8	—
D 販売従事者	18.8	0.1	2.3	6.9	4.3	2.9	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.1	—
E サービス職業従事者	7.6	0.0	0.7	1.2	0.7	4.2	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.5	—
F 保安職業従事者	2.4	0.0	0.5	0.6	0.3	0.5	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	—
G 農林漁業従事者	0.9	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	—
H 生産工程従事者	17.1	0.0	2.1	4.9	2.1	2.8	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	1.6	—
I 輸送・機械運転従事者	6.4	0.0	0.8	1.5	0.9	1.5	0.0	0.0	0.8	0.1	0.0	0.9	—
J 建設・採掘従事者	8.0	0.0	1.0	2.7	0.9	1.6	0.0	0.0	0.8	0.0	0.1	0.8	—
K 運搬・清掃・包装等従事者	5.4	0.0	0.6	1.3	0.7	1.1	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	1.0	—
L 分類不能の職業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

1) 割合は「分類不能の産業」及び「分類不能の職業」を除いて算出している。

### 3 外国人就業者の職業

「ベトナム」、「ブラジル」及び「ペルー」は「生産工程従事者」が6割を超える  
 「イギリス」及び「アメリカ」は「専門的・技術的職業従事者」が8割を超える

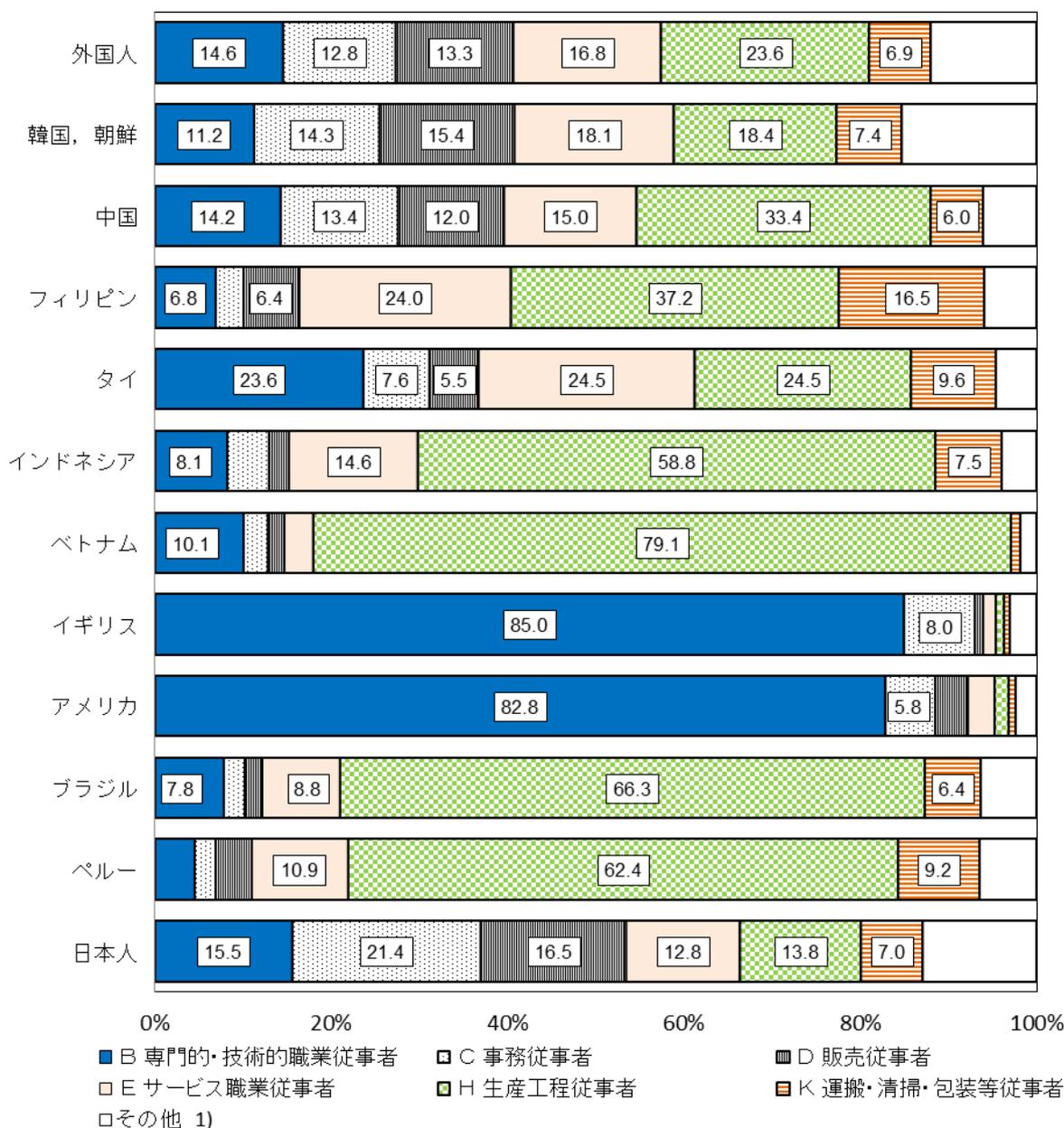
15歳以上外国人就業者について、職業大分類別の割合をみると、「生産工程従事者」が23.6%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が16.8%、「専門的・技術的職業従事者」が14.6%などとなっている。

これを日本人就業者の割合と比較すると「事務従事者」では日本人が8.6ポイント高く、「生産工程従事者」では外国人が9.8ポイント高くなっている。

また、国籍別にみると、「イギリス」及び「アメリカ」を除く国籍で「生産工程従事者」が最も高いが、その割合は国籍によって大きく異なり、「ベトナム」は約8割、「ブラジル」、「ペルー」及び「インドネシア」は約6割となっている。

「イギリス」及び「アメリカ」は「専門的・技術的職業従事者」が最も高く、8割超となっている。

図 5-1 国籍、職業(大分類)、15歳以上外国人就業者の割合(平成22年)



1) 「その他」に含まれるものは「A管理的職業従事者」、「F保安職業従事者」、「G農林漁業従事者」、「I輸送・機械運転従事者」、「J建設・採掘従事者」である。

表 5-1 国籍、職業(大分類)、15歳以上外国人就業者数(平成22年)

職業(大分類)	実数(人)													日本人 (参考)
	就業者	外国人	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他(無国籍及び国名「不詳」を含む。)	
総数	3,815,052	67,631	42,486	12,986	1,609	405	499	1,152	341	920	1,062	389	5,782	3,733,823
A 管理的職業従事者	93,996	1,965	1,535	292	4	9	1	3	5	14	10	1	91	92,027
B 専門的・技術的職業従事者	545,525	8,423	4,264	1,581	95	81	39	101	278	719	72	15	1,178	537,083
C 事務従事者	748,318	7,389	5,455	1,485	44	26	23	27	26	50	22	8	223	740,874
D 販売従事者	578,104	7,710	5,861	1,336	89	19	11	19	3	32	19	14	307	570,361
E サービス職業従事者	453,615	9,727	6,903	1,664	335	84	70	33	5	26	82	37	488	443,855
F 保安職業従事者	55,385	288	264	18	-	-	-	-	-	-	1	-	5	55,092
G 農林漁業従事者	20,147	66	40	19	3	2	-	-	-	-	-	-	2	20,081
H 生産工程従事者	490,450	13,662	7,035	3,716	518	84	282	793	3	14	616	211	390	476,754
I 輸送・機械運転従事者	127,280	2,101	1,942	80	7	1	3	8	2	-	10	3	45	125,168
J 建設・採掘従事者	155,350	2,528	2,044	258	69	4	15	8	3	7	38	18	64	152,817
K 運搬・清掃・包装等従事者	246,813	4,008	2,826	663	230	33	36	10	2	6	59	31	112	242,787
L 分類不能の職業	300,069	9,764	4,317	1,874	215	62	19	150	14	52	133	51	2,877	276,924

職業(大分類)	割合(%)													日本人 (参考)
	就業者	外国人	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他(無国籍及び国名「不詳」を含む。)	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	2.7	3.4	4.0	2.6	0.3	2.6	0.2	0.3	1.5	1.6	1.1	0.3	3.1	2.7
B 専門的・技術的職業従事者	15.5	14.6	11.2	14.2	6.8	23.6	8.1	10.1	85.0	82.8	7.8	4.4	40.6	15.5
C 事務従事者	21.3	12.8	14.3	13.4	3.2	7.6	4.8	2.7	8.0	5.8	2.4	2.4	7.7	21.4
D 販売従事者	16.4	13.3	15.4	12.0	6.4	5.5	2.3	1.9	0.9	3.7	2.0	4.1	10.6	16.5
E サービス職業従事者	12.9	16.8	18.1	15.0	24.0	24.5	14.6	3.3	1.5	3.0	8.8	10.9	16.8	12.8
F 保安職業従事者	1.6	0.5	0.7	0.2	-	-	-	-	-	-	0.1	-	0.2	1.6
G 農林漁業従事者	0.6	0.1	0.1	0.2	0.2	0.6	-	-	-	-	-	-	0.1	0.6
H 生産工程従事者	14.0	23.6	18.4	33.4	37.2	24.5	58.8	79.1	0.9	1.6	66.3	62.4	13.4	13.8
I 輸送・機械運転従事者	3.6	3.6	5.1	0.7	0.5	0.3	0.6	0.8	0.6	-	1.1	0.9	1.5	3.6
J 建設・採掘従事者	4.4	4.4	5.4	2.3	4.9	1.2	3.1	0.8	0.9	0.8	4.1	5.3	2.2	4.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	7.0	6.9	7.4	6.0	16.5	9.6	7.5	1.0	0.6	0.7	6.4	9.2	3.9	7.0
L 分類不能の職業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

1) 割合は「分類不能の職業」を除いて算出している。

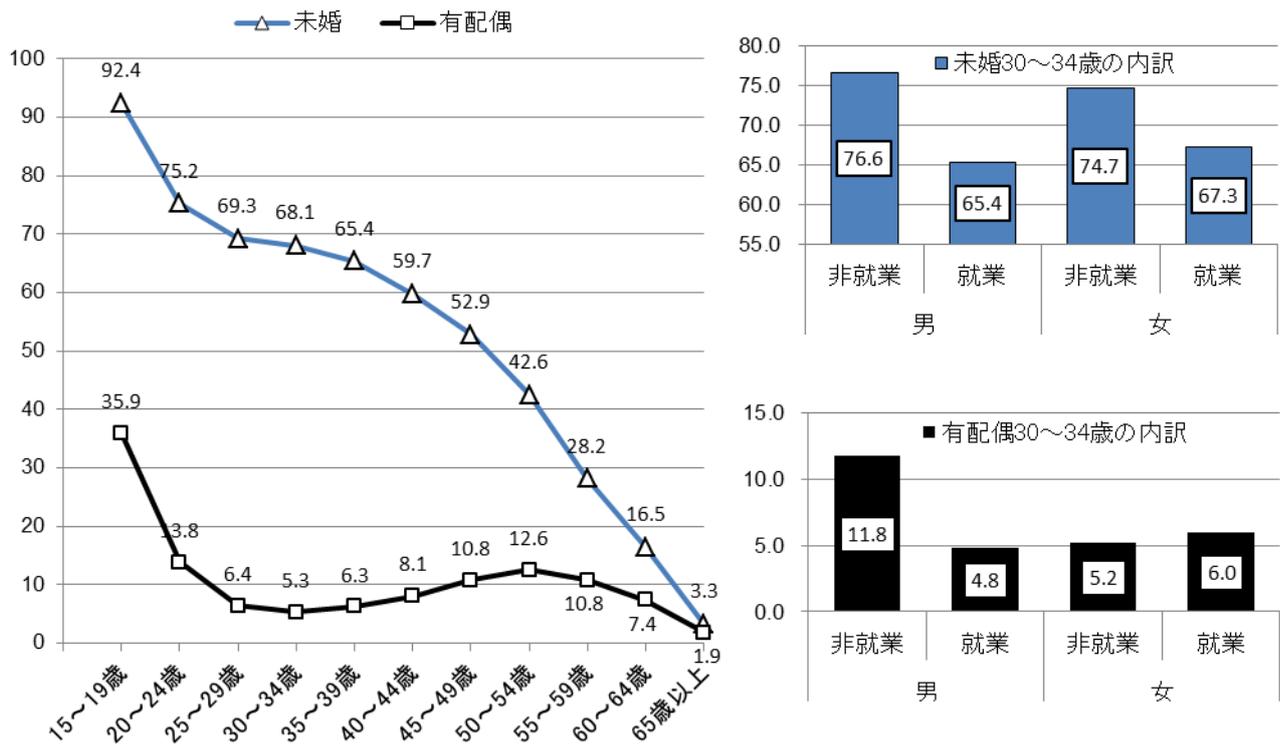
## 4 親子の同居・非同居

### 有配偶では 30～34 歳以降は同居率が上昇

15 歳以上人口に占める親との同居の割合を配偶関係別、年齢 5 歳階級別にみると、未婚では年齢とともに一貫して同居率は低下する傾向にあるが、有配偶では、30～34 歳まで低下を続けた後、50～54 歳までは上昇傾向にあることが見てとれる（その後の低下は親世代の死亡等によるものと考えられる）。

このうち 30～34 歳について、男女別・就業、非就業の別でみると、未婚では男女ともに非就業の同居率が就業を上回るのに対して、有配偶では男性は非就業の同居率が就業を上回っているが、女性の場合、就業の同居率が非就業を上回る結果となっている。

図 6-1 配偶関係、年齢(5歳階級)、親との同居の割合(平成 22 年)



<ちなみに・・・>

世帯に占める三世帯同居の割合をみると、大阪府は 3.6% で全国第 4 5 位。当然ながら 65 歳以上の単身世帯割合との相関が大きく（逆の相関）、22.1% で全国第 3 位。

図 6-2 三世帯同居、65 歳以上単身世帯の都道府県別割合(平成 22 年)

